

第4回 交通の諸問題に関する検討会 森富山市長コメント

人口減少、さらに少子・高齢化が進む中で、地方都市においては都市がコンパクトになることを目標としてまちづくりを推進することが大前提である。自家用車の過剰ともいえる普及を背景として市街地は拡散してきたが、今後はコンパクトなまちづくりを推進するためにも、公共交通の確保・維持・活性化は不可欠である。市民の重要な移動手段としての公共交通の充実なくしてコンパクトなまちづくりは不可能と考えられる。

富山市では、「お団子と串」という表現を用い、コンパクトなまちづくりの概念を市民に分かりやすいイメージで表すこととし、「串」である公共交通の重要性を明確に位置づけ、市民に訴えて続けている。その上で、市が公共交通を支援することを表明し、H18年に開業した富山ライトレール（ポートルム）、H21年に開業した市内電車環状線（セントラム）をはじめとし、高山本線における社会実験（増便、のちに恒常化）と新駅設置、富山地方鉄道上滝線における社会実験（増便）、市内広範囲をカバーするコミュニティバス運行及び支援などの施策を重点的に展開している。特に、市内電車環状線（セントラム）においては、沿線における民間のマンション開発や市街地再開発事業といった都市開発プロジェクトが次々と事業化されており、質の高い公共交通であるLRTが土地利用に大きな良いインパクトを与えている代表的な例であると考えている。中心市街地及び公共交通沿線への居住促進策と相俟って、人口の社会流動においても流入増の傾向は年々顕著となっており、公共交通の利用者確保の観点からも有利な傾向を示している。

一方、当市の市税の約半分を占める固定資産税及び連動する都市計画税についてみると、その22.5%が、面積で市のわずか0.4%の中心市街地で納められているが、中心市街地やLRT沿線の地価の動向はそれ以外の地域と比べて相対的に安定しており、税収確保に寄与している。市の独自財源である市税を確保するためにも、中心市街地の活性化は重要であるとみなしており、LRT等の公共交通はそのために極めて重要な役割を担っている。

以上のように、これからの都市においては一定水準のサービスレベルを有する公共交通の確保によりコンパクトなまちづくりを推進することができ、その沿線人口が相対的に確保されることによって公共交通も持続可能となる。さらに、都市経営としても税収確保の観点からも理に適った予算投入となると考えている。

なお、先の11月4、5日に開催された「LRT都市サミット富山2011」では、公共交通の中でも特にLRTは都市に大きな魅力を与える装置であり、都市間競争の時代において、国民・市民に選ばれるまちづくりを進めるための強力な武器であることが指摘され、参加者の賛同を得たところである。

これからの都市は、総合行政庁であることを最大限に活用し、交通政策、都市政策、産業政策等を相互に十分連携させ施策を推進していくことで、正のスパイラルを構築していくことが必要である。国におかれては、地方において施策の相互連携が実行しやすいように制度を整備されることを願うものである。